

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

ア. 保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2024年度末	2025年度	前年度末比
		第1四半期会計期間末	
① 個人保険	15,962	15,945	99.9
② 個人年金保険	5,336	5,329	99.9
計(①+②)	21,298	21,275	99.9
うち医療保障・生前給付保障等	5,156	5,164	100.2

イ. 新契約

(単位:億円、%)

区 分	2024年度 第1四半期累計期間	2025年度	前年同期比
		第1四半期累計期間	
① 個人保険	309	392	126.8
② 個人年金保険	2	27	1,039.7
計(①+②)	312	420	134.5
うち医療保障・生前給付保障等	110	95	86.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2) 保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位:億円、%)

区 分	2024年度末	2025年度	前年度末比
		第1四半期会計期間末	
① 個人保険	478,317	471,759	98.6
② 個人年金保険	106,616	106,053	99.5
計(①+②)	584,934	577,812	98.8
③ 団体保険	1,152,272	1,154,352	100.2
④ 団体年金保険	77,651	79,783	102.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2024年度末	2025年度	前年度末比
		第1四半期会計期間末	
① 個人保険	10,670	10,661	99.9
② 個人年金保険	2,054	2,047	99.6
計(①+②)	12,724	12,709	99.9

ウ. 新契約高

(単位:億円、%)

区 分	2024年度 第1四半期累計期間			2025年度 第1四半期累計期間			前年 同期比
		新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加	
① 個 人 保 険	2,648	4,815	△ 2,167	3,907	5,635	△ 1,728	147.6
② 個人年金保険	64	64	△ 0	749	749	—	1,161.4
計(①+②)	2,712	4,879	△ 2,167	4,656	6,385	△ 1,728	171.7
③ 団 体 保 険	137	137		518	518		376.3
④ 団体年金保険	0	0		0	0		347.4

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2024年度 第1四半期累計期間	2025年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
① 個 人 保 険	274	275	100.4
② 個人年金保険	1	15	1,118.3
計(①+②)	275	290	105.4

- (注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2024年度 第1四半期累計期間	2025年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	7,378	11,050	149.8
資 産 運 用 収 益	5,464	3,875	70.9
保 険 金 等 支 払 金	8,623	8,857	102.7
資 産 運 用 費 用	2,075	3,280	158.0

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区 分	2024年度末	2025年度 第1四半期会計期間末	
			前年度末比
総 資 産	461,330	459,984	99.7

(5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、11ページ「注記事項(四半期貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占率	金 額	占率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	704,773	1.5	719,102	1.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	149,806	0.3	148,110	0.3
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	111,332	0.2	136,011	0.3
有 価 証 券	38,981,798	85.4	38,826,726	85.4
公 社 債	17,984,238	39.4	17,539,474	38.6
株 式	5,815,557	12.7	6,204,192	13.6
外 国 証 券	13,944,578	30.5	13,920,574	30.6
公 社 債	10,114,714	22.2	10,377,870	22.8
株 式 等	3,829,864	8.4	3,542,703	7.8
そ の 他 の 証 券	1,237,424	2.7	1,162,485	2.6
貸 付 金	3,834,568	8.4	3,800,904	8.4
保 険 約 款 貸 付	151,278	0.3	147,894	0.3
一 般 貸 付	3,683,289	8.1	3,653,010	8.0
不 動 産	926,901	2.0	921,855	2.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	957,980	2.1	934,077	2.1
貸 倒 引 当 金	△6,893	△0.0	△6,854	△0.0
合 計	45,660,267	100.0	45,479,934	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	15,183,952	33.3	15,124,064	33.3

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2024年度 第1四半期累計期間	2025年度 第1四半期累計期間
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△64,168	14,328
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△2,326	△1,695
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△2,924	24,679
有 価 証 券	544,251	△155,071
公 社 債	△118,657	△444,763
株 式	△91,874	388,634
外 国 証 券	686,586	△24,004
公 社 債	489,394	263,156
株 式 等	197,192	△287,160
そ の 他 の 証 券	68,197	△74,938
貸 付 金	△34,547	△33,663
保 険 約 款 貸 付	△3,095	△3,384
一 般 貸 付	△31,451	△30,279
不 動 産	560	△5,046
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△6,471	△23,902
貸 倒 引 当 金	33	38
合 計	434,407	△180,333
う ち 外 貨 建 資 産	743,890	△59,887

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2024年度 第1四半期累計期間	2025年度 第1四半期累計期間
利息及び配当金等収入	262,507	311,785
預貯金利息	4,525	2,665
有価証券利息・配当金	223,285	275,073
貸付金利息	16,602	16,987
不動産賃貸料	11,451	11,680
その他利息配当金	6,642	5,379
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	64	479
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	81,175	46,991
国債等債券売却益	0	8
株式等売却益	47,494	14,241
外国証券売却益	33,211	32,741
その他	469	—
有価証券償還益	15,944	14,532
金融派生商品収益	—	—
為替差益	175,259	—
貸倒引当金戻入額	28	—
その他運用収益	70	138
合 計	535,050	373,928

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2024年度 第1四半期累計期間	2025年度 第1四半期累計期間
支払利息	9,743	15,117
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	25,729	112,791
国債等債券売却損	24,058	101,439
株式等売却損	0	263
外国証券売却損	1,671	11,087
その他	—	—
有価証券評価損	1,007	33,531
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	14	27,190
外国証券評価損	992	6,340
その他	—	—
有価証券償還損	0	27
金融派生商品費用	157,125	45,485
為替差損	—	105,934
貸倒引当金繰入額	—	13
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,383	2,435
その他運用費用	11,599	12,716
合 計	207,588	328,054

(5)売買目的有価証券の評価損益

2024年度末および2025年度第1四半期会計期間末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

(6) 有価証券の時価情報
(売買目的有価証券以外)

(単位: 百万円)

区 分	2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	3,021,062	3,096,410	75,348	91,835	△16,487
責任準備金対応債券	15,049,301	13,493,303	△1,555,998	89,177	△1,645,175
子会社株式及び関連会社株式	98,991	97,636	△1,354	—	△1,354
その他の有価証券	14,766,242	19,676,068	4,909,825	5,361,604	△451,778
公 社 債	3,149,232	3,073,696	△75,536	55,393	△130,929
株 式	1,510,364	5,744,854	4,234,489	4,237,715	△3,225
外 国 証 券	8,949,370	9,594,738	645,368	921,136	△275,768
公 社 債	6,997,933	7,100,691	102,758	363,464	△260,705
株 式 等	1,951,437	2,494,047	542,609	557,671	△15,062
その他の証券	998,944	1,114,445	115,501	146,037	△30,536
買入金銭債権	3,916	4,006	89	89	—
譲渡性預金	33,000	32,993	△6	—	△6
金銭の信託	121,412	111,332	△10,080	1,232	△11,312
合 計	32,935,597	36,363,419	3,427,821	5,542,618	△2,114,796
公 社 債	18,059,774	16,673,973	△1,385,800	222,485	△1,608,286
株 式	1,510,364	5,744,854	4,234,489	4,237,715	△3,225
外 国 証 券	12,062,384	12,544,473	482,089	934,360	△452,270
公 社 債	10,011,955	9,952,790	△59,165	376,688	△435,854
株 式 等	2,050,428	2,591,683	541,255	557,671	△16,416
その他の証券	998,944	1,114,445	115,501	146,037	△30,536
買入金銭債権	149,716	141,345	△8,371	787	△9,158
譲渡性預金	33,000	32,993	△6	—	△6
金銭の信託	121,412	111,332	△10,080	1,232	△11,312

(単位: 百万円)

区 分	2025年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	2,877,153	2,947,566	70,412	90,091	△19,678
責任準備金対応債券	14,782,014	13,163,404	△1,618,609	120,642	△1,739,252
子会社株式及び関連会社株式	86,424	86,424	—	—	—
その他の有価証券	14,752,760	19,974,177	5,221,417	5,659,791	△438,373
公 社 債	3,114,273	3,031,490	△82,782	55,092	△137,874
株 式	1,528,160	6,133,392	4,605,232	4,609,099	△3,867
外 国 証 券	9,007,890	9,587,164	579,274	857,093	△277,819
公 社 債	7,305,453	7,370,943	65,489	342,370	△276,880
株 式 等	1,702,437	2,216,221	513,784	514,723	△938
その他の証券	906,868	1,032,270	125,401	134,424	△9,022
買入金銭債権	3,749	3,853	104	104	—
譲渡性預金	50,000	49,993	△6	—	△6
金銭の信託	141,817	136,011	△5,805	3,976	△9,782
合 計	32,498,352	36,171,572	3,673,220	5,870,524	△2,197,304
公 社 債	17,622,256	16,120,355	△1,501,901	236,683	△1,738,585
株 式	1,528,160	6,133,392	4,605,232	4,609,099	△3,867
外 国 証 券	12,101,242	12,558,557	457,314	885,363	△428,048
公 社 債	10,312,380	10,255,910	△56,469	370,640	△427,110
株 式 等	1,788,861	2,302,646	513,784	514,723	△938
その他の証券	906,868	1,032,270	125,401	134,424	△9,022
買入金銭債権	148,006	140,991	△7,014	976	△7,990
譲渡性預金	50,000	49,993	△6	—	△6
金銭の信託	141,817	136,011	△5,805	3,976	△9,782

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度 第1四半期会計期間末
子会社株式及び関連会社株式	1,356,124	1,371,376
その他の有価証券	74,427	70,501
国内株式	31,027	31,170
外国株式	494	494
その他の	42,905	38,836
合 計	1,430,551	1,441,878

【ご参考】 前表に、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	18,059,774	16,673,973	△1,385,800	222,485	△1,608,286
株 式	1,511,890	5,746,349	4,234,459	4,237,715	△3,256
外国証券	13,299,329	13,936,429	637,099	1,099,478	△462,378
公 社 債	10,011,955	9,952,790	△59,165	376,688	△435,854
株 式 等	3,287,374	3,983,639	696,265	722,789	△26,524
その他の証券	1,002,239	1,118,097	115,857	146,393	△30,536
そ の 他	304,129	285,671	△18,457	2,019	△20,477
合 計	34,177,364	37,760,521	3,583,157	5,708,092	△2,124,935

(単位:百万円)

区 分	2025年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	17,622,256	16,120,355	△1,501,901	236,683	△1,738,585
株 式	1,529,686	6,134,841	4,605,154	4,609,099	△3,945
外国証券	13,341,883	13,914,475	572,591	1,011,557	△438,965
公 社 債	10,312,380	10,255,910	△56,469	370,640	△427,110
株 式 等	3,029,502	3,658,564	629,061	640,917	△11,855
その他の証券	909,966	1,035,724	125,758	134,780	△9,022
そ の 他	339,824	326,997	△12,827	4,953	△17,780
合 計	33,743,617	37,532,392	3,788,775	5,997,075	△2,208,299

- (注) 1. 本表に記載されていない2024年度末の有価証券の帳簿価額は188,785百万円(非上場国内有価証券188,535百万円、非上場外国有価証券250百万円)です。
2. 本表に記載されていない2025年度第1四半期会計期間末の有価証券の帳簿価額は196,613百万円(非上場国内有価証券196,113百万円、非上場外国有価証券500百万円)です。
3. この結果、開示率は2024年度末99.5%、2025年度第1四半期会計期間末99.4%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	111,332	111,332	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2025年度第1四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	136,011	136,011	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

2024年度末および2025年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	121,412	111,332	△10,080	1,232	△11,312

(単位:百万円)

区 分	2025年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	141,817	136,011	△5,805	3,976	△9,782

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2 0 2 4 年度末 要約貸借対照表 (2 0 2 5 年 3 月 3 1 日現在)	2 0 2 5 年度 第 1 四半期会計期間末 (2 0 2 5 年 6 月 3 0 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		539,853	531,166
コ ー ル ロ ー ン		165,000	188,000
買 入 金 銭 債 権		149,806	148,110
金 銭 の 信 託		111,332	136,011
有 価 証 券		39,419,177	39,314,073
(うち 国 債)	(	15,993,294)	(15,612,252)
(うち 地 方 債)	(	260,950)	(257,937)
(うち 社 債)	(	1,918,396)	(1,899,236)
(うち 株 式)	(	5,916,438)	(6,305,380)
(うち 外 国 証 券)	(	14,083,082)	(14,068,583)
貸 付 金		3,834,568	3,800,904
保 険 約 款 貸 付		151,278	147,894
一 般 貸 付		3,683,289	3,653,010
有 形 固 定 資 産		931,981	926,889
無 形 固 定 資 産		116,341	116,378
再 保 険 貸 付		934	990
そ の 他 資 産		684,512	647,209
前 払 年 金 費 用		181,647	190,745
支 払 承 諾 見 返		4,766	4,778
貸 倒 引 当 金		△6,893	△6,854
資 産 の 部 合 計		46,133,028	45,998,403

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度末 要約貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 第1四半期会計期間末 (2025年6月30日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	34,342,051	34,632,656
支 払 備 金	159,016	149,444
責 任 準 備 金	33,890,518	34,087,586
社 員 配 当 準 備 金	292,516	395,625
再 保 險	6,230	4,318
社 債	1,207,793	1,207,793
そ の 他 負 債	4,275,137	3,750,935
未 払 法 人 税 等	5,268	—
資 産 除 去 債 務	3,148	3,164
そ の 他 の 負 債	4,266,720	3,747,771
価 格 変 動 準 備 金	1,170,519	1,101,432
繰 延 税 金 負 債	312,379	401,506
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	78,575	79,243
支 払 承 諾	4,766	4,778
負 債 の 部 合 計	41,397,453	41,182,663
(純 資 産 の 部)		
基 金 償 却 積 立 金	980,000	980,000
再 評 価 積 立 金	452	452
剰 余 金	237,342	96,302
損 失 填 補 準 備 金	14,307	14,780
そ の 他 剰 余 金	223,034	81,522
価 格 変 動 積 立 金	29,764	—
社会厚生事業増進積立金	1,004	4,016
事業基盤強化積立金	10,000	40,000
不動産圧縮積立金	24,056	20,111
四半期末処分剰余金	*1 158,209	17,394
基 金 等 合 計	1,217,795	1,076,755
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,491,836	3,712,899
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△95,205	△ 96,784
土 地 再 評 価 差 額 金	121,149	122,870
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,517,779	3,738,985
純 資 産 の 部 合 計	4,735,575	4,815,740
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	46,133,028	45,998,403

*1 2024年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度 第1四半期累計期間 〔 2024年4月 1日から 2024年6月30日まで 〕	2025年度 第1四半期累計期間 〔 2025年4月 1日から 2025年6月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,306,079	1,521,029
保 険 料 等 収 入		737,850	1,105,067
(うち保 険 料)	(	735,759)	(1,103,691)
資 産 運 用 収 益		546,465	387,593
(うち利息及び配当金等収入)	(	262,507)	(311,785)
(うち金銭の信託運用益)	(	64)	(479)
(うち有価証券売却益)	(	81,175)	(46,991)
(うち特別勘定資産運用益)	(	11,415)	(13,665)
そ の 他 経 常 収 益		21,763	28,367
経 常 費 用		1,236,201	1,551,112
保 険 金 等 支 払 金		862,316	885,742
(うち保 険 金)	(	184,592)	(154,379)
(うち年 金)	(	158,072)	(168,342)
(うち給 付 金)	(	128,160)	(130,736)
(うち解約返戻金)	(	295,752)	(348,130)
(うちその他の返戻金)	(	35,840)	(66,344)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		30,413	197,195
責 任 準 備 金 繰 入 額		30,404	197,068
社員配当金積立利息繰入額		9	126
資 産 運 用 費 用		207,588	328,054
(うち支 払 利 息)	(	9,743)	(15,117)
(うち有価証券売却損)	(	25,729)	(112,791)
(うち有価証券評価損)	(	1,007)	(33,531)
(うち金融派生商品費用)	(	157,125)	(45,485)
(うち為 替 差 損)	(	—)	(105,934)
事 業 費		105,301	109,617
そ の 他 経 常 費 用		30,581	30,502
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)		69,878	△30,083
特 別 利 益		—	72,521
固 定 資 産 等 処 分 益		—	3,433
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		—	69,087
特 別 損 失		42,543	21,047
固 定 資 産 等 処 分 損		2,577	5,489
子会社株式及び関連会社株式評価損		33,643	12,566
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		5,513	—
不 動 産 圧 縮 損		—	2,008
社会厚生事業増進助成金		810	983
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		27,334	21,390
法 人 税 及 び 住 民 税 *		△2,371	3,258
法 人 税 等 合 計		△2,371	3,258
四 半 期 純 剰 余		29,706	18,132

* 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 四半期特有の会計処理

(1) 四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が 2025 年 7 月 2 日の総代会にて承認されることを前提としております。

(2) 税金費用については、当第 1 四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。

2. 責任準備金には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1995 年 9 月 2 日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として 2014 年度において積み立てたもの
- ・ 1998 年 4 月 2 日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として 2017 年度において積み立てたもの
- ・ 1999 年 4 月 1 日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率 2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を 2020 年度からの 2 年間にわたって積み立てたもの
- ・ 変額保険契約を対象として 2014 年度および 2023 年度において積み立てたもの
- ・ 1994 年 4 月 1 日以前に契約締結した一部の終身保険契約を対象として、予定利率 3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を 2024 年度からの 4 年間にわたって積み立てることとしたもの

3. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	292,516 百万円
前期剰余金よりの繰入予定額	157,450 百万円
当第 1 四半期累計期間社員配当金支払額	54,468 百万円
利息による増加等	126 百万円
当第 1 四半期会計期間末現在高	395,625 百万円

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は 6,085,463 百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は 215,784 百万円であります。

6. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

7. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 271,600 百万円を含んでおります。

8. 負債の部のその他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金 2,736,805 百万円を含んでおります。

9. 新設した事業基盤強化積立金については、当社を取り巻くリスクが拡大・複合化するなかにおいてリスクへの備えを強化する目的で、既存の任意積立金（事業基盤強化積立金・価格変動積立金）を全額取り崩し、既存の事業基盤強化積立金と同名で、400 億円積み立てております。

10. 当社は、2025 年 2 月 7 日に、Legal & General Group plc（以下、「L & G」という）から、米国生命保険会社 Banner Life Insurance Company 等を傘下に有する、L & G の米国持株会社である Legal & General America, Inc. の全発行株式を取得することについて合意いたしました。当該株式の取得は、各国の規制当局認可の取得等を前提として、2025 年度下半期に完了する見込みです。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 Legal & General America, Inc.

事業の内容 米国における生命保険事業および年金リスク移転事業

②企業結合を行った主な理由

「個人生命保険市場へのアクセス」「先進的なデジタル技術」「PRT 事業」等の利点を有するバナーライフ社の子会社化を通じ、当社グループは米国生命保険市場における収益基盤をよりいっそう強化すること等を目的としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,281 百万米ドル

(注) 現時点では確定しておらず、見積りによっております。

11. 当社は、2025 年 7 月 1 日に、イオンフィナンシャルサービス株式会社から、イオン・アリアンツ生命保険株式会社の株式 85.1%を取得いたしました。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	２０２４年度 第１四半期累計期間	２０２５年度 第１四半期累計期間
基礎収益	1,220,321	1,474,020
保険料等収入	737,850	1,105,067
資産運用収益	289,938	340,141
うち利息及び配当金等収入	262,507	311,785
その他経常収益	21,763	28,367
その他基礎収益（a）	170,770	442
基礎費用	1,119,866	1,423,500
保険金等支払金	862,316	885,742
責任準備金等繰入額	19,709	175,436
資産運用費用	23,739	30,297
事業費	105,301	109,617
その他経常費用	30,581	30,502
その他基礎費用（b）	78,219	191,903
基礎利益 A	100,454	50,519
キャピタル収益	334,653	238,932
金銭の信託運用益	—	36
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	81,175	46,991
金融派生商品収益	—	—
為替差益	175,259	—
その他キャピタル収益（c）	78,219	191,903
キャピタル費用	354,567	297,743
金銭の信託運用損	270	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	25,729	112,791
有価証券評価損	1,007	33,531
金融派生商品費用	157,125	45,485
為替差損	—	105,934
その他キャピタル費用（d）	170,435	—
キャピタル損益 B	△19,914	△58,810
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	80,540	△8,291
臨時収益	41	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	41	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	10,704	21,791
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	10,704	4,562
個別貸倒引当金繰入額	—	33
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用（e）	—	17,196
臨時損益 C	△10,662	△21,791
経常利益 A + B + C	69,878	△30,083

(参考) その他項目の内訳

(単位: 百万円)

	2024年度 第1四半期累計期間	2025年度 第1四半期累計期間
その他基礎収益 (a)	170,770	442
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	334	442
売買目的有価証券運用損益中の利息及び配当金等収入に該当する額	—	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	170,435	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他基礎費用 (b)	78,219	191,903
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	14,197	246
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	83,847
為替に係るヘッジコストに相当する額	45,529	40,243
投資信託の解約損益に相当する額	1,746	52,861
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	16,745	14,704
その他キャピタル収益 (c)	78,219	191,903
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	14,197	246
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	83,847
為替に係るヘッジコストに相当する額	45,529	40,243
投資信託の解約損益に相当する額	1,746	52,861
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	16,745	14,704
その他キャピタル費用 (d)	170,435	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	170,435	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用 (e)	—	17,196
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	—	17,196

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2024年度末	2025年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,090,787	11,269,804
基金等	1,052,424	1,029,676
価格変動準備金	1,170,519	1,101,432
危険準備金	1,047,741	1,052,303
一般貸倒引当金	2,141	2,122
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	4,401,271	4,680,396
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	552,241	553,523
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,309,273	1,303,441
負債性資本調達手段等	1,479,393	1,479,393
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	75,780	67,515
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,238,315	2,285,866
保険リスク相当額 R1	124,916	124,718
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	77,230	76,780
予定利率リスク相当額 R2	128,401	126,798
最低保証リスク相当額 R7	5,000	5,000
資産運用リスク相当額 R3	2,047,898	2,096,382
経営管理リスク相当額 R4	47,668	48,593
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	990.9%	986.0%

- (注) 1. 2024年度末については、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。2025年度第1四半期会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

7. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	2024年度末	2025年度 第1四半期会計期間末
実質純資産額	8,813,559	8,809,156
一般勘定資産に対する比率	19.3%	19.4%

(注) 2024年度末については、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。2025年度第1四半期会計期間末については、この規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度 第1四半期会計期間末
個 人 変 額 保 険	48,371	48,973
変 額 個 人 年 金 保 険	10,686	8,663
団 体 年 金 保 険	490,289	510,229
合 計	549,347	567,866

(2) 保有契約高

ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	—	—	—	—
変 額 保 険 (終 身 型)	43,509	392,211	43,210	389,924
合 計	43,509	392,211	43,210	389,924

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	29,731	49,197	28,109	44,835

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項 目	2024年度第1四半期 連結累計期間	2025年度第1四半期 連結累計期間
経 常 収 益	15,049	17,375
経常利益(△は経常損失)	421	△606
親会社に帰属する四半期純剰余 (△は親会社に帰属する四半期純 損失)	306	△0
四半期包括利益	2,317	1,525

項 目	2024年度末	2025年度第1四半期 連結会計期間末
総 資 産	534,592	531,994
ソルベンシー・マージン比率	1,063.9%	1,022.9%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数 : 19 社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 : 0 社
持分法適用の関連法人等数 : 7 社

期中における重要な子会社等の異動について

詳細は、22ページ「四半期連結財務諸表の作成方針1.」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、23ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
詳細は、23ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度末 要約連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 第1四半期連結会計期間末 (2025年6月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,093,824	703,521
コ ー ル ロ ー ン	165,000	188,000
買 入 金 銭 債 権	149,806	148,110
金 銭 の 信 託	130,232	155,511
有 価 証 券	42,834,868	42,817,653
貸 付 金	5,761,005	5,680,548
有 形 固 定 資 産	984,281	976,641
無 形 固 定 資 産	619,079	845,509
代 理 店 貸	1,466	994
再 保 険 貸	236,833	220,499
そ の 他 資 産	948,630	935,953
退 職 給 付 に 係 る 資 産	525,685	523,066
繰 延 税 金 資 産	10,681	5,487
支 払 承 諾 見 返	4,766	4,778
貸 倒 引 当 金	△6,893	△6,854
資 産 の 部 合 計	53,459,267	53,199,420

(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	40,860,348	41,058,604
支 払 備 金	1,172,065	907,287
責 任 準 備 金	39,395,766	39,755,690
社 員 配 当 準 備 金	292,516	395,625
代 理 店 借	8,931	12,103
再 保 険 借	134,510	125,321
社 債	1,207,793	1,207,793
そ の 他 負 債	4,445,205	3,916,754
退 職 給 付 に 係 る 負 債	8,900	8,486
価 格 変 動 準 備 金	1,173,695	1,104,663
繰 延 税 金 負 債	426,103	520,189
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	78,575	79,243
支 払 承 諾	4,766	4,778
負 債 の 部 合 計	48,348,829	48,037,938
(純 資 産 の 部)		
基 金 償 却 積 立 金	980,000	980,000
再 評 価 積 立 金	452	452
連 結 剰 余 金	204,511	40,695
基 金 等 合 計	1,184,964	1,021,148
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,373,116	3,631,649
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△92,478	△93,688
土 地 再 評 価 差 額 金	121,149	122,870
為 替 換 算 調 整 勘 定	292,609	208,315
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	228,119	220,264
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	2,958	50,921
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	3,925,474	4,140,332
純 資 産 の 部 合 計	5,110,438	5,161,481
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	53,459,267	53,199,420

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度第1四半期連結累計期間	2025年度第1四半期連結累計期間
		〔 2024年 4月 1日から 2024年 6月30日まで 〕	〔 2025年 4月 1日から 2025年 6月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,504,933	1,737,581
保 険 料 等 収 入		886,427	1,261,420
資 産 運 用 収 益		584,049	433,569
(うち 利息及び配当金等収入)	(	298,807)	(356,850)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(	72)	(502)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(	81,271)	(47,074)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)	(	11,415)	(13,665)
そ の 他 経 常 収 益		34,457	42,591
経 常 費 用		1,462,781	1,798,268
保 険 金 等 支 払 金		958,387	990,815
(うち 保 険 金)	(	223,127)	(196,352)
(うち 年 金)	(	158,557)	(168,909)
(うち 給 付 金)	(	184,015)	(191,407)
(うち 解 約 返 戻 金)	(	296,948)	(349,992)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		37,025	202,445
責 任 準 備 金 繰 入 額		37,016	202,318
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		9	126
資 産 運 用 費 用		232,216	360,787
(うち 支 払 利 息)	(	33,063)	(39,539)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(	26,090)	(113,009)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(	1,714)	(33,732)
(うち 為 替 差 損)	(	—)	(105,965)
事 業 費		168,811	177,655
そ の 他 経 常 費 用		66,339	66,563
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)		42,152	△60,687
特 別 利 益		—	72,335
固 定 資 産 等 処 分 益		—	3,433
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		—	68,902
特 別 損 失		8,983	8,542
固 定 資 産 等 処 分 損		2,580	5,547
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		5,593	—
不 動 産 圧 縮 損		—	2,008
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		810	983
そ の 他 特 別 損 失		—	3
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		33,169	3,106
法 人 税 及 び 住 民 税 等		△1,048	5,426
法 人 税 等 調 整 額		3,550	△2,310
法 人 税 等 合 計		2,502	3,116
四 半 期 純 剰 余 (△ は 四 半 期 純 損 失)		30,667	△10
親 会 社 に 帰 属 する 四 半 期 純 剰 余 (△ は 親 会 社 に 帰 属 する 四 半 期 純 損 失)		30,667	△10

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度第1四半期連結累計期間 〔 2024年 4月 1日から 2024年 6月30日まで 〕	2025年度第1四半期連結累計期間 〔 2025年 4月 1日から 2025年 6月30日まで 〕
		金 額	金 額
四 半 期 純 剰 余 (△ は 四 半 期 純 損 失)		30,667	△10
そ の 他 の 包 括 利 益		201,103	152,582
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		159,282	249,938
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△24,664	△1,578
為 替 換 算 調 整 勘 定		62,149	△77,551
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		△4,146	△7,855
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		—	△5,832
持分法適用会社に対する持分相当額		8,482	△4,538
四 半 期 包 括 利 益		231,770	152,572
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益		231,770	152,572

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間に当社の子会社および子法人等となった以下2社について、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

American Heritage Life Insurance Company

American Heritage Service Company

StanCorp Financial Group, Inc.傘下子会社3社について、他のStanCorp Financial Group, Inc.傘下子会社と合併したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結される子会社および子法人等数 19社

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針の変更

(1) 一部の連結される海外の保険会社の米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 944「金融サービス-保険契約」の適用

一部の連結される海外の保険会社において、米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 944「金融サービス-保険契約」を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、将来保険給付に係る負債の会計処理、市場リスクを伴う給付の公正価値測定、繰延新契約費の償却方法等を変更しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当第 1 四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の無形固定資産の期首残高は 4,898 百万円減少、再保険貸の期首残高は 17,801 百万円減少、その他資産の期首残高は 10,775 百万円減少、繰延税金資産の期首残高は 4,590 百万円減少、保険契約準備金の期首残高は 91,470 百万円減少、繰延税金負債の期首残高は 7,588 百万円増加、利益剰余金の期首残高は 6,009 百万円減少、その他有価証券評価差額金の期首残高は 13,398 百万円減少、為替換算調整勘定の期首残高は 7 百万円減少、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は 65,232 百万円増加しております。

(2) 一部の持分法適用の関連法人等のタイ財務報告基準（以下「IFRS」という）第 9 号「金融商品」および IFRS 第 17 号「保険契約」の適用

一部の持分法適用の関連法人等において、IFRS 第 9 号「金融商品」および IFRS 第 17 号「保険契約」を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、及び保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金を測定しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当第 1 四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の有価証券の期首残高は 10,096 百万円増加、利益剰余金の期首残高は 1,376 百万円増加、その他有価証券評価差額金の期首残高は 18,724 百万円増加、繰延ヘッジ損益の期首残高は、1 百万円減少、為替換算調整勘定の期首残高は 243 百万円増加、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は 10,246 百万円減少しております。

2. 四半期特有の会計処理

(1) 四半期連結貸借対照表については、当社の前年度の剰余金処分案が 2025 年 7 月 2 日の総代会にて承認されることを前提としております。

(2) 当社の税金費用については、当第 1 四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

3. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1995 年 9 月 2 日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として 2014 年度において積み立てたもの
 - ・ 1998 年 4 月 2 日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として 2017 年度において積み立てたもの
 - ・ 1999 年 4 月 1 日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率 2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を 2020 年度からの 2 年間にわたって積み立てたもの
 - ・ 変額保険契約を対象として 2014 年度および 2023 年度において積み立てたもの
 - ・ 1994 年 4 月 1 日以前に契約締結した一部の終身保険契約を対象として、予定利率 3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を 2024 年度からの 4 年間にわたって積み立てることとしたもの
- 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

4. 当社の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	292,516 百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	157,450 百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	54,468 百万円
利息による増加等	126 百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	395,625 百万円

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は 6,097,966 百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は 215,784 百万円であります。

7. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

8. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 271,600 百万円を含んでおります。

9. 取得による企業結合

当社の連結子会社である StanCorp は、2025 年 4 月 1 日に、The Allstate Corporation から、同社の団体保険事業を営む保険子会社を含む 2 社が発行する全株式を取得いたしました。

StanCorp は、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準（ASC）Topic 805「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 American Heritage Life Insurance Company
American Heritage Service Company

事業の内容 団体保険事業および関連事務サービス事業

②企業結合を行った主な理由

団体保険事業における事業基盤の強化と効率化により、StanCorp のさらなる成長を図ること等を目的としております。

③企業結合日

2025 年 4 月 1 日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

American Heritage Life Insurance Company
American Heritage Service Company

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である StanCorp が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日の決算財務諸表を使用しているため、被取得企業の業績は連結財務諸表に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,929 百万米ドル

取得原価 1,929 百万米ドル

（注）現時点では確定しておらず、見積りによっております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 29 百万米ドル

（注）現時点では確定しておらず、見積りによっております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 3,996 百万米ドル

（うち有価証券 1,676 百万米ドル）

負債合計 2,067 百万米ドル

（うち保険契約準備金 1,971 百万米ドル）

（注）現時点では確定しておらず、見積りによっております。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

1,018 百万米ドル

(注) 現時点では確定しておらず、見積りによっております。

②発生原因

StanCorp の団体保険事業における顧客基盤強化と事業効率化によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却年数

10 年間にわたる均等償却であります。

- (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
買収時の既契約価値	738 百万米ドル	-

(注) 現時点では確定しておらず、見積りによっております。償却期間は精査中のため確定しておりません。

(8) 取得原価の配分

当第 1 四半期連結会計期間末において資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

10. 当社は、2025 年 2 月 7 日に、Legal & General Group plc (以下、「L & G」という) から、米国生命保険会社 Banner Life Insurance Company 等を傘下に有する、L & G の米国持株会社である Legal & General America, Inc. の全発行株式を取得することについて合意いたしました。当該株式の取得は、各国の規制当局認可の取得等を前提として、2025 年度下半期に完了する見込みです。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 Legal & General America, Inc.

事業の内容 米国における生命保険事業および年金リスク移転事業

②企業結合を行った主な理由

「個人生命保険市場へのアクセス」「先進的なデジタル技術」「PRT 事業」等の利点を有するバナーライフ社の子会社化を通じ、当社グループは米国生命保険市場における収益基盤をよりいっそう強化すること等を目的としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,281 百万米ドル

(注) 現時点では確定しておらず、見積りによっております。

11. 当社は、2025 年 7 月 1 日に、イオンフィナンシャルサービス株式会社から、イオン・アライアンス生命保険株式会社の株式 85.1%を取得いたしました。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 当第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は 19,217 百万円、のれんの償却額は 6,351 百万円であります。

(7)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2024年度末	2025年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,454,425	10,311,311
基金等	537,620	273,048
価格変動準備金	1,173,695	1,104,663
危険準備金	1,047,754	1,052,316
異常危険準備金	13,770	13,892
一般貸倒引当金	2,153	2,134
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	4,242,094	4,552,603
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	559,899	561,580
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	319,756	308,769
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,309,273	1,303,441
負債性資本調達手段等	1,479,393	1,479,393
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△66,238	△236,792
控除項目	△243,817	△222,620
その他	79,070	118,879
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	1,965,236	2,016,067
保険リスク相当額 R1	212,898	209,379
一般保険リスク相当額 R5	1,828	1,829
巨大災害リスク相当額 R6	624	620
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	77,694	77,219
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	128,403	126,800
最低保証リスク相当額 R7	5,000	4,951
資産運用リスク相当額 R3	1,765,263	1,817,967
経営管理リスク相当額 R4	43,834	44,775
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,063.9%	1,022.9%

- (注) 1. 2024年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2025年度第1四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8)セグメント情報

2025年度第1四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。